

和 (なごみ)合同事務所

〒540-0012 大阪市中央区谷町 3-4-5 6F

Tel 06-6944-4117 Fax 06-6944-4118

〒105-0012 東京都品川区上大崎 3-14-12 5F

Tel 03-6231-7050 Fax 03-6231-7051

パグゼス株式会社

〒540-0012 大阪市中央区谷町 3-4-5 6F

Tel 06-6945-5750 Fax 06-6945-5760

September, 2006

なごみ便り

www.101dog.co.jp

先送りされた中期答申って？

～ 目的税と普通税 ～

ふと気が付けばいつの間にか夏が過ぎて秋本番となりました。秋といえば読書の秋、スポーツの秋、実りの秋と言われますが、これらは夏の烈しい暑気にあてられてバテた身体が秋の涼気とともに回復して何事にもやる気が漲ることを表わしたものでしょう。さて、そんなやる気が漲っているはずのうちに政府税制調査会は3年ごとに内閣へ提出するはずの中期答申を先送りしました。

中期答申とは？

政府税制調査会がおよそ3年毎に作る中長期的な税制のあり方をまとめた報告書のこと



代わり石弘光会長の「会長談話」を発表しました。そこには責任・安心・活力を基本とした税制改正が必要と書かれていました。

責任

現在の危機的財政状況を将来世代に先送りせず、行財政改革を通じて徹底した歳出削減 効率化を図るとともに、景気変動にとらわれない**安定的な税収を確保**できる構造を作る。

安心

高齢化とともに増加する社会保障給付の持続可能性に対する国民不安を払拭するため、給付のあり方を検討するとともに、国庫負担割合の引上げに対応する**安定的な財源確保**として**消費税を位置付ける**ことを策定する。

活力

経済社会の活力を持続させるため、個人や起業がその能力を最大限発揮できる環境を整備する。また少子化対策・子育て支援を効果的に行うための税制を検討する。さらには世帯ニーズに応じた行政サービスを実施できるよう**地方分権を推進**する。

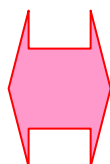
注目なのは消費税の社会保障費税化です。このことを目的税化と言い、反対語として普通税というのがあります。

目的税

集める前から用途があらかじめ決められている税金のこと。

- 地方道路税
- 電源開発促進税
- 水利地益税
- 国民健康保険税

etc



普通税

集めた後に、政府の予算編成などにより用途が決める税金のこと

- 法人税
- 所得税
- 消費税

etc

お客様との“和” 人との“和”を大切にしたい・・・

目的税は名称そのもので用途が分かるものが多いです。例えば は地方自治体が道路整備する時に国が財源を譲与する元となる税金でガソリンに課税されるもの、 は国民健康保険に必要な費用を賄うためのものというようにいずれもその名の通りです。

最近では、各都道府県がいろいろと独自の目的税を導入し始めております。



都道府県の主な目的税			
東京都	「宿泊税」	高知県	「森林環境税」
岡山県	「おかやま森づくり税」	鳥取県	「水と緑の森づくり税」
三重県	「産業廃棄物税」		etc



森林環境税などは他に先駆けて導入し始めた自治体名を記載しています。

山梨県は「ミネラルウォーター税」の導入を検討

導入検討に至ったのは県内のIT産業の不振などで税収が悪化。それに比べてミネラルウォーターは市場の拡大から県内で取水される量が増え続け、国内生産のおよそ半分を占めるまでになったことと県税予算でもおよそ森林保全に360億円を投じていることから受益者に応分の負担を求めようというもの。もし導入されれば「水」という天然資源への課税という初の事例。



さて消費税の目的税化ですがその狙いはどこにあるのでしょうか？

なぜ消費税を目的税化するのか？

社会保障費の増加、財政再建のためには財源が必要
単純な増税では国民の理解が得られない
増税分が自己に還元されるなら受け入れられる
社会保障費として目的税化すれば納得する
増税可能 (欧米は10%以上が良くある)

消費税を目的税化すると？

10兆円を超える税収全額が社会保障費の財源になる
他の税収に比べ安定的な収入があるため国民に安心感を与えられる
簡易な税制のため保障費増加に対し対応しやすい

これだけを見ると目的税化が非常に良いことのように思えますが、実際はいろいろと問題を抱えています。

- [1] 現在、食料品などの必要最低限の日用品も高額な奢侈品も同じ税率のため **低所得者に不公平感**がある
- [2] 奢侈品などを高税率にすると **需用が控えられ景気が下降する** 可能性が高い
- [3] 社会保障関係費は既に一般歳出額でも20兆円に上っており消費税を **目的税化しても不足**である

実は今回の中期答申ではこれらを踏まえて全体的な「税制の抜本改革」を打ち出す予定でした。しかし安部新内閣の発足により断念せざるをえませんでした。なぜなら政府税調の中期答申は与党の政策と密接な関係があり、**政府税調の増税案はそのまま安部自民党の増税案となってしまう**からです。結局、政府税調はやる気が漲っていたものの政治的事情により、提出は来夏の参院選後まで先送りされることになったようです。

(文章担当：高松)

～ 経営者の皆様へ～

毎週金曜日、無料相談を実施しております！！

「会社を創ろう！」・「脱サラして独立しよう！」とお考えの方をご紹介下さい。当事務所では、そのような方々の為に、「司法書士との提携」、「創業支援パック」といった低価格サービスをご用意しております。つきましては、事前にご予約下さいますよう、よろしくお願い致します。(06-6944-4117 まで)